

# NEWS LETTER

*Institute of Social Safety Science*

## 地域安全学会ニュースレター No. 88

### －目次－

1. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2014 in 宮古 1
2. 第 35 回（2014 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）のご案内 5
3. 第 35 回（2014 年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集 7
4. 地域安全学会論文集 No.25（電子ジャーナル）の募集と投稿方法 10
5. 総会等報告 12
6. 地域安全学会論文集 No.24（2014 年度研究発表会（秋季））査読論文の審査状況報告 46
7. 寄稿  
タイ山間・農村部の支援－防災の視点から－  
小高 暁（東京大学生産技術研究所  
都市基盤安全工学国際研究センター（ICUS）） 47



地域安全学会ニュースレター  
ISSS News Letter

No. 88  
2014. 08

# 1. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2014 in 宮古

## 主催：地域安全学会 共催：宮古市

2011年3月11日に発生した震災により東北地方から関東地方に至る多くの沿岸部が被害を受け、各地で復興に関する取り組みが進められています。わが国に甚大な影響を与えている東日本大震災から、どのような教訓を得るのか。研究を通じて、今後の復興に対してどのような知見を与えることができるのか。地域安全学会では、東日本大震災を契機とした今後の防災と復興について議論を深めていくことを目的として、「東日本大震災連続ワークショップ」を開催することにしました。被災から復興までには長い年月がかかります。時間の経過とともに異なる復興の各時点において、皆様から持ち寄っていただいた話題を題材とし、ワークショップの中で情報共有と今後の地域防災に向けての知見を得たいと考えています。それらを数年間にわたり継続しながら、様々な被災地の方々との交流を通して、実施していきたいという趣旨です。

初回となる2012年は、福島県いわき市を開催地とし、震災から1年が経過した時点における皆様からの研究成果を持ち寄っていただき、テーマに即した議論を進めるとともに、いわき市周辺の被災地と復興状況についての見学会や、シンポジウム、そしていわきにおける復興のシンボルとも言うべきスパリゾートハワイアンズにて、ショーを楽しみながらの懇親会も実施しました。さらには、地域安全学会、韓国防災学会、台湾危機管理学会からの研究者を交えての国際交流研究会も企画しました。

二年目となる2013年は、岩手県大船渡市にて研究会を行い、地域の方々と親睦を深めるとともに、復興の現場を見学しました。

三年目となる今年は、岩手県宮古市にて、研究会、シンポジウム、見学会を予定しています。研究者、実務家、自治体、学生など様々な立場からの参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

■日程： 2014年10月18日（土）～19日（日）

■会場：

- (研究会) 宮古市民総合体育館 シーアリーナ  
[http://www1.ocn.ne.jp/~seaarena/page\\_02.html](http://www1.ocn.ne.jp/~seaarena/page_02.html)
- (懇親会) ホテル近江屋  
<http://hotel-oomiya.co.jp/>
- (シンポジウム) 岩手県立大学宮古短期大学部  
<http://www-myk.iwate-pu.ac.jp>

- 内容：
- A. 東日本大震災ワークショップ
  - B. 懇親会
  - C. 東日本大震災シンポジウム（宮古市 津波防災の日イベント）
  - D. 被災地および復興状況見学会

■参加申込：アブストラクト／登録締切：2014年8月2日（土）  
原稿締切：2014年9月17日（水）

■スケジュール

- 18日（土）： 12時～13時 受付開始  
13時～17時 開会式／ワークショップ  
18時～20時 懇親会
- 19日（日）： 9時半～11時半 シンポジウム  
12時～15時 被災地および復興状況見学会（途中昼食含）

※見学会終了後、盛岡駅、いわて花巻空港へ下記便に間に合うよう送迎予定

盛岡駅 17時52分発－20時04分着 東京行き はやぶさ28号

18時02分発－18時58分着 新青森行き はやぶさ77号

いわて花巻空港

18時25分発－19時20分着 札幌行き JAL2838

18時45分発－20時15分着 大阪（伊丹）行き JAL2190

18時50分発－20時05分着 名古屋（小牧）行き FDA358

■津波防災の日シンポジウム「津波防災に関する各地の取り組み」

主催：地域安全学会、共催：宮古市

他の東日本大震災被災地同様、宮古市においても新たな街づくりが進められています。これまでの津波避難の教訓をこれからの街づくりに活かすとともに、南海トラフ巨大地震が懸念されている地域での活動も広く共有し、今後の各地の津波避難計画に活かすべく、議論していきます。

日時：2014年10月19日（日） 9時30分－11時30分

会場：岩手県立大学宮古短期大学部

趣旨説明：「三陸沿岸部における津波災害と復興」

村尾修（東北大学災害科学国際研究所 教授）

基調講演：

「岩手三陸の復興まちづくり」

南正昭（岩手大学 教授）

「南海トラフ地震に備えるための実践的津波避難訓練の取り組み」

照本清峰（人と防災未来センター 研究主幹）

## ■宿泊について

地域安全学会として、会場近くの部屋を 50 室ほど確保してあります。必要な方は、下記問い合わせ先の杉安まで事前にお申込みください。先着順とさせていただきます。

申込締切：2014 年 10 月 9 日（木）

(※学会にて取りまとめを行います。本予約につきまして、ホテル側への直接の問い合わせはご遠慮ください)

- 宮古ステーション古窯 シングル 20 室（禁煙 6 室，喫煙 14 室）6,700 円（朝食付）  
<http://www.miyako-koyoh.jp/>
- ホテルビックウェーブ シングル 10 室（禁煙 3 室，喫煙 7 室）6,340 円（朝食付）  
<http://www.kankou385.jp/stay/hotel/130.html>
- 宮古セントラルホテル熊安 シングル 20 室（禁煙 20 室）6,600 円（朝食付）  
<http://www.kankou385.jp/stay/hotel/126.html>



## ■お問い合わせ：

東北大学災害科学国際研究所 村尾修／杉安和也（宿泊申込）

Email: [murao@irides.tohoku.ac.jp](mailto:murao@irides.tohoku.ac.jp)／[sugiyasu@irides.tohoku.ac.jp](mailto:sugiyasu@irides.tohoku.ac.jp)

## 2. 第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)のご案内

第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を「静岡県地震防災センター」において下記のとおり開催いたします。

今回のニューズレターでは、一般論文(ポスター発表のみ)の募集をご案内いたします。昨年度と同様に、一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。また、一般論文の執筆については、ページ数の上限が4ページとなっておりますので、投稿にあたってはご注意ください。詳しくは、本ニューズレター3ページ以降をご覧ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

### ◆◆第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)◆◆

□日時：平成26年11月7日(金)～11月8日(土)

□場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り5-9-1 (JR静岡駅から徒歩約25分)

(静岡駅北口7番乗り場から 中部国道線で「本通十丁目」下車徒歩3分)

TEL：054-251-7100



□参加費：無料（ただし、梗概集および論文集は下記の通りとなります）

	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員・会員外	4,000 円／冊	4,000 円／冊
査読論文発表者 (筆頭著者のみ)	4,000 円／冊	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	1 冊進呈 (追加購入；4,000 円／冊)	4,000 円／冊

なお今回の地域安全学会論文集は、Vol.22、Vol.23、VoL.24 の合本となりますので、  
筆頭著者には 1 冊進呈いたします

◆◆懇親会◆◆

□日時：平成 26 年 11 月 8 日（土）

□場所：「クーポール会館」（静岡市紺屋町 2-2、TEL：054-254-0251）

※JR 静岡駅北口 呉服町商店街を北西に徒歩 5 分

□懇親会参加費：一般 6,000 円（予定）、学生 3,000 円

### 3. 第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

#### (1) 投稿要領

地域安全学会 研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第35回(2014年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。昨年度に引き続き今年度も、一般論文の発表形式が**ポスター発表のみ**となっております。なお、**Eメールによる事前登録が必要**です。**また投稿論文はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式となっております。**ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

#### I. 開催日時・場所

- (1) 日時：平成26年11月7日(金)～8日(土)  
一般論文の発表は11月7日(金)、8日(土)(7日は午後、8日は昼休みをはさんだ前後の時間帯となる予定)です。
- (2) 場所：静岡県地震防災センター  
静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

#### II. 投稿方法

論文を投稿するには、**Eメールによる登録を行っていただく必要**があります。**発表形式は「ポスター発表」のみです。**

##### II-1. Eメールによる登録

- (1) 登録期限：平成26年9月19日(金)
- (2) 宛先：ippan-aki@isss.info
- (3) 登録内容、書式：  
1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。  
2行目 論文題目  
3行目 筆頭著者氏名  
4行目 筆頭著者所属  
5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)  
6行目 筆頭著者Eメールアドレス  
7行目 筆頭著者電話番号  
8行目 筆頭著者ファックス番号  
9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、  
いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、  
改行後、論文概要(250字以内)  
注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。
- (4) その他：  
(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレターNo.85」および学会ホームページに掲載する。  
(b) 発表は一人一論文のみ  
(c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

##### II-2. 本文の送付

- (1) 送付期限：平成26年10月3日(金)
- (2) 論文形式：  
(a) 本ニュースレターの5ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ([www.isss.info](http://www.isss.info))に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

- (b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。
- (3) 送付先  
(a) E-mail: ippan-aki@isss.info  
(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

#### III. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円(4ページ以内厳守)
- (2) 投稿料の納入方法
  - ① 期限：平成26年10月3日(金)までに②宛てに振り込んでください。
  - ② 振込先：  
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店(店番号725)  
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座  
口座種別・番号：普通預金 1745849  
振込者名：筆頭著者氏名
  - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
  - ④ 注意：法人化に伴い昨年と口座が変わっています。また、査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

#### IV. ポスター発表の設営等

- (1) ポスターの内容：  
著者の所属・氏名、発表の目的、内容、結論をコンパクトに記述のこと。与えられた大きさの中で、視覚に訴えるよう多色使いとし、図表、写真等を自由に使ってください。
- (2) パネルの大きさ等：  
1論文に対し、パネル1枚(横90cm×縦180cmのベニヤ板)を提供。掲示のための画鋲やセロテープは、各自持参のこと(取り外しを考慮すると画鋲が最適)
- (3) 部屋およびポスターの設営期間、発表、撤去  
部屋、設営期間、発表スケジュール、撤去については後日、学会ホームページにて連絡いたします。  
なお、ポスター発表会場ではパソコンによるプレゼンテーションのための机を用意することは可能であるが、電源の制約があります。



## (2) 投稿規程

### 一般論文投稿規程

平成21年7月  
地域安全学会 研究発表会実行委員会

#### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

#### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

#### 3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

#### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」または「ポスター発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

#### 5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。PDFファイルを白黒出力したものを印刷用の版下原稿とする。

#### 6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

### (3) 執筆要領と投稿形式

## 地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

### Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎<sup>1</sup>, ○安全 花子<sup>2</sup>  
Taro CHIIKI<sup>1</sup> and Hanako ANZEN<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

<sup>2</sup> 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

**Key Words** : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

#### 1. レイアウト

##### (1) マージン等

- ・ 上下 : 各 20mm, 左右 : 各 20mm
- ・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm

##### (2) フォント等

- ・ 題目 : 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者名 : 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ 著者所属 : 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン.  
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン.
- ・ アブストラクト : 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン.
- ・ キーワード : Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン.  
“Key Words” はボールドイタリック体.
- ・ 本文 : 明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ.  
一章の見出し : ゴシック 10pt, 左寄せ  
一節, 項の見出し : ゴシック 9pt, 左寄せ  
一図, 表, 写真のキャプション : ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・ 補注, 参考文献の指示 : 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません.
- ・ 補注(必要な場合) : “補注” はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt.
- ・ 参考文献 : “参考文献” はゴシック 10pt, 左寄せ. 参考文献自体は, 明朝 8pt.

##### (3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい. したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります.

##### (4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい.

#### 2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい. しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です.

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい.

#### 3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます.

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します.

#### 4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に搭載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つことになります. したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません. 誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が搭載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい.

## 4. 地域安全学会論文集 No.25（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

平成 26 年 7 月  
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を年 2 回実施しております。2014 年度も「地域安全学会論文集 No. 25（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、「論文査読システム」を通じて、2014 年 8 月 29 日（金）正午 12:00 までの期間内に、地域安全学会ホームページ（www.iyss.info）から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

### 1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期限（電子投稿）  
平成 26 年 8 月 4 日（月）～平成 26 年 8 月 29 日（金）正午 12 時（時間厳守）
- (2) 第一次査読結果の通知  
平成 26 年 11 月 14 日（金）頃
- (3) 修正原稿の提出期限／移行論文の提出期限（電子投稿）  
平成 27 年 1 月 9 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知  
平成 27 年 1 月 28 日（金）頃
- (5) 再修正原稿の提出期限（電子投稿）  
平成 27 年 2 月 20 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 22」への登載可否の通知  
平成 26 年 2 月 25 日（金）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限（PDF ファイルの電子投稿および白黒原稿の郵送）  
平成 26 年 3 月 7 日（金）正午 12:00（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 22」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行  
平成 27 年 3 月 19 日（木）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 22」を再録、印刷  
平成 27 年 11 月初旬～中旬 ※平成 27 年度地域安全学会研究発表会時

### 2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1 万円／編
- (2) 査読料の納入方法（銀行・口座番号、これまでと変わっておりますのでご注意ください）
  - ①期 限：平成 26 年 9 月 2 日（火）までに、②宛てに振り込んで下さい。
  - ②振込先：

りそな銀行	市ヶ谷支店
口 座 名：	一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別：	普通口座
口座番号：	1745807
振込者名：	受付番号＋筆頭著者（例：2015-000 チイキタロウ）
  - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます  
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

### 3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM 版論文集 1 枚＋冊子体論文集 1 冊を含む）  
6 ページは 2 万円／編、10 頁を限度とする偶数頁の増頁については、5 千円／2 頁。
- (2) 登載料の納入方法  
平成 27 年 3 月 3 日（火）までに、上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

### 4. その他の注意事項

- (1) 申込期間の締切りに際して投稿の集中が見込まれます。予期せぬ事態によりサーバーがダウンし、受付ができなくなる恐れも出てきます。締切りに際しての投稿は極力避けていただくようお願いいたします。
- (2) 論文申込と査読用論文原稿の電子投稿の概略（詳細は電子投稿システムの指示に従って入力して下さい）

- ・申込者の氏名, 所属, 連絡先, その他の事項を入力する。
  - ・論文題目, 著者, 所属, 連絡先, その他の事項及び論文概要 (250 文字程度)を入力する。
  - ・その内容を確認し, 必要があれば修正する。
  - ・原稿ファイル (PDF 形式のみ) を指定し, 送信する。
  - ・ファイルを送信しただけでは投稿は完了しません。送信後に Web 上での指示に従い, アップされた自分の原稿ファイルをダウンロードし, 内容を確認の上, 自ら「確認ボタン」を押して下さい。この操作を行うと初めて投稿が完了します。
  - ・投稿が完了すると, メールにより受付番号とパスワードが通知されるので, 電子投稿システムに再度ログインし, 投稿ファイルの内容を確認し, 問題がなければ, 申込・投稿を完了する。投稿期限前であれば何度でも再投稿できます。
  - ・査読結果は申込者の連絡先に送付されますので, 日程をご確認の上, 確実に受領できる場所をご指定ください。
- (3) 執筆要領テンプレートの入手方法  
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領」テンプレートが, 地域安全学会ホームページ (<http://www.issss.info>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい。なお, 審査の公正を高めるため, 査読用論文原稿には, 氏名, 所属および謝辞を記載しないこととしておりますので, ご注意ください。詳細につきましては「論文集の執筆要領」をご参照下さい。
- (4) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が「論文集の執筆要領」に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません。
- (5) Web 上の電子ジャーナル論文と, 冊子体論文集に添付される「CD-ROM 版論文集」には, 登載決定後に電子投稿いただいた原稿ファイル (PDF 形式) に, ページ番号を追加して収録しますので, カラー図版に関する制限はありません。査読用論文原稿の電子投稿と同様の手順で最終原稿の電子投稿をお願いいたします。
- (6) 「冊子体論文集」は, 原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。

#### 会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします。地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます。

## 5. 総会等報告

### (1) 2014 年度地域安全学会総会 報告

#### 1) 2013 年度事業報告

##### (1) 理事会の開催

2013 年度は理事会を下記のとおり開催した。

第1回 2013年4月13日(土) (東京)

第2回 2013年5月17日(金) (男鹿)、第3回 2013年7月20日(土) (東京)

第4回 2013年9月7日(土) (東京)、第5回 2013年11月15日(金) (静岡)

第6回 2014年1月25日(土) (東京)、第7回 2014年3月22日(土) (東京)

##### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催した。

日時：2013年5月17日(金)～19日(日)

場所：秋田県男鹿市元湯雄山閣

###### ① 一般論文発表：5月17日(金) 13:00-16:40、43件

オーガナイズドセッション型公開研究会

テーマ1：防災まちおこし、復興まちづくり(コーディネーター：市古太郎)

テーマ2：災害時の自治体広域連携(コーディネーター：鍵屋一)

テーマ3：防災教育(コーディネーター：牧紀男)

###### ② 公開シンポジウム：5月18日(土) 13:30-16:00

基調講演：藤村望洋(早稲田エコステーション研究所)

「災害復興から防災まちづくり、観光復興へ」

パネルディスカッション：

コーディネーター：牧紀男(京都大学)

パネリスト：天野荘平(男鹿市菅江真澄研究会)、原田良作(男鹿市総務課)、藤村

望洋(早稲田エコステーション研究所)、渡辺千明(秋田県立大学)

###### ③ 現地見学会：5月19日(日)

##### (3) 東日本大震災連続ワークショップ 2013 in 大船渡

下記の企画を実施した。

日時：2013年9月21日(土)～22日(日)

場所：岩手県大船渡市 カメリアホール

###### ① 東日本大震災連続ワークショップ：25件

###### ② 被災地および復興状況見学会

##### (4) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催した。

日時：2013年11月15日(金)～16日(土)

場所：静岡県地震防災センター

査読論文発表：29件、一般論文ポスター発表：25件

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ・ 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.32」を刊行した。
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No.19（電子ジャーナル論文）、No.20（電子ジャーナル論文）、No.21（研究発表会論文）」を刊行した。
- ・ 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No.33」を刊行した。
- ・ 地域安全学会論文集No.20、No.22（電子ジャーナル論文）をホームページ上に公開した。

(6) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

- ・ 査読論文（電子ジャーナル）No.19(2013.3)、査読論文（電子ジャーナル）No.20(2013.7)および査読論文（研究発表会）No.21(2013.11)に掲載された合計 44 編の論文を対象として、平成 25 年度地域安全学会論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は「該当なし」となった。
- ・ 地域安全学会論文集No.21(2013.11)に掲載された論文のうち、地域安全学会論文奨励賞の対象となる 20 編の査読論文に対し審査が行われた。その結果、2 編の論文の筆頭著者が選出された。

①「災害時自治体間援助の全国的実態とその特徴—東日本大震災を対象に—」

山口裕敏(筑波大学大学院システム情報工学研究科)

②「道路網 GIS データに基づく上水道管路の分布推定」

小林朋美(東京ガス株式会社)

- ・ 査読論文（電子ジャーナル）No.19(2013.3)、査読論文（電子ジャーナル）No.20(2013.3)および査読論文（研究発表会）No.21(2013.11)に掲載された合計 44 編の論文を対象として、平成 25 年度地域安全学会年間優秀論文賞の審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は 1 編の論文が選出された。

①「東日本大震災における被災自治体の人的資源運用に関する分析—宮城県石巻市を対象にして—」

佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所）

(7) 地域安全学会「技術賞」の選出

第 7 回目を迎えた 2013 年度地域安全学会技術賞は、春季大会から 2 件、秋季大会から 1 件、それぞれ応募登録があった。また、学術委員会から 2 件が推薦された。最終的に 4 件の応募書類（1 件は辞退）が提出され、これを対象に審査を行った。審査会における審議の結果、本年度は 1 件が選出された。

①「地震ザブトンの開発と減災啓蒙活動」

黒田真吾（白山工業（株））

翠川三郎（東京工業大学大学院総合理工学研究科）

広瀬茂雄（非会員、東京工業大学名誉教授）

吉田 稔（非会員、白山工業（株））

(8) 地域安全学会「優秀発表賞」の選出

第 32 回（2013 年度）地域安全学会研究発表会（春季）において、43 編の口頭発表が行われ、うち応募登録のあった 7 編を対象として選考を行った。審査の結果、以下の発表を行った 1 名を授賞対象者として選出した。

①「広域巨大災害を想定した市町村長対象の災害対応研修の実践と効果分析—高知県での事例から—」

石川永子(人と防災未来センター)

第33回(2013年度)地域安全学会研究発表会(秋季)において、26編の一般論文のポスター発表が行われ、うち応募登録された6編を対象として選考を行った。審査の結果、以下の発表を行った3名を授賞対象者として選出した。

- ①「防犯カメラ映像を利用した集客施設での地震時の人間行動の分析映像のトラッキングに基づく時系列スライドの作成」  
沖祐哉(東京工業大学大学院人間環境システム専攻)
- ②「東日本大震災復興過程における仮設住宅団地の支援事業に関する研究—大船渡市における北上市沿岸被災地仮設住宅運営支援事業を対象に—」  
支援(首都大学東京大学院都市環境科学研究科)
- ③「東日本大震災における避難行動・避難生活に関する教訓継承の取組 岩手県大船渡市綾里地区の事例」  
馬場拓矢(常葉大学社会環境学部)

(9) ニュースレター発行とホームページ管理

2013年度はニュースレターNo.83-No.86の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。今後、学会の広報活動の柱としてホームページを位置づけ、引き続き内容の充実を図っていくこととした。

(10) 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

(11) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において2テーマについて研究活動を実施した。

(12) 東日本大震災関連活動

- 1) 岩手県大船渡市において「東日本大震災連続ワークショップ2013 in 大船渡」を開催した。
- 2) 東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「地域安全学会東日本大震災特別論文集No.2」を刊行した。

(13) 国際学術交流

第3回国際都市防災会議開催に向けて、2013年3月に盛岡、同年7月に米国コロラド州ブルームフィールド、同年11月に台南・高雄にて準備のためのワークショップを開始した。11月の台湾ワークショップでは、1999年集集地震からの復興と2009年台風モロcottからの復興に関する現地フィールド調査も併せて実施した。第3回国際都市防災会議は2014年9月28日~10月1日にかけて米国コロラド州ボルダーで開催することを決定した。また、第2回アジア都市防災会議は、2014年11月21日・22日の両日にわたり台北にて開催することも台湾危機管理学会との調整の上決定した。

(14) 防災学協会連合組織への参加

日本学術会議主催シンポジウム(2013年12月2日(月))「南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか」に宮野会長が参加し、テーマ2「発災時の対応と備え」において、地域安全学会による東日本大震災への取り組みについて報告した。

(15) シンポジウム等の共催・参加

2013年7月開催の安全工学シンポジウムを共催した。

このシンポジウムは、日本学術会議主催であり、安全工学に関する各分野における問題点提起、優れた研究成果の講演と技術交流により、安全工学および関連分野の発展に寄与することを目的とし、特別講演をはじめオーガナイズドセッション、パネルディスカッション、一般講演等が開催された。

(16) 役員選挙の実施

2014年度新役員選挙を実施し、理事16名、監事1名を選出した。

(17) 会員数および年会費納入（2014年3月末）

	会員数	2013年度 会費納入状況
賛助会員	0	0
正会員	565	450
学生会員	88	51

補足：会費の納入について

- ・2014年度の会費納入方法変更のお知らせは4月に発送済み。



## 2) 2013 年度決算

決算に関して、井野監事および山崎監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいている。

### 貸借対照表 (2014年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	141,451	未払金	992,197
		預り金	7,656
普通預金	1,883,518	前受金	17,000
商品	1,767,068		
未収会費	629,000		
未収入金	85,075		
ソフトウェア	284,592	負債合計	1,016,853
		その他一般正味財産	3,773,851
		正味財産合計	3,773,851
資産合計	4,790,704	負債・正味財産合計	4,790,704

## 損益計算書

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
<b>I 収入</b>	
1 会費収入	3,097,000
2 寄付金収入	3,096,689
3 受取助成金等	591,332
4 事業収入	
ア 梗概集登載料	777,500
イ 梗概集販売料	226,050
ウ 論文登載料	1,155,000
エ 論文査読料	875,000
オ 論文集販売料	303,075
カ DVD販売料	30,350
5 雑収入	
ア 懇親会費	720,000
イ 視察費	104,000
ウ その他	60,300
6 受取利息	398
<b>収入合計</b>	<b>11,036,694</b>
<b>II 支出</b>	
1 人件費	92,000
2 通信・広報費	187,264
3 印刷・編集費	1,835,354
(印刷編集費棚卸対応分)	-630,998
4 会議費	196,400
5 旅費交通費	1,770,403
6 交際費	818,406
7 委託費	1,024,650
8 消耗品費	31,501
9 事務用品費	82,121
10 減価償却費	71,148
11 支払手数料	36,172
12 謝金	140,000
13 補助等	495,000
14 事務局費	730,000
15 租税公課	64,772
16 運営費	183,750
17 雑費等	134,900
<b>支出合計</b>	<b>7,262,843</b>
差引	3,773,851
前期繰越金額	0
次期繰越金額	3,773,851

## 2013年度地域安全学会収支計算書

(2013年4月1日～2014年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
(1) 一般事業				
会 費 収 入	2,660,000	2,468,000	192,000	25年度会費入金分(過年度含)(25年度会費未収分:629,000除く)
販 売 収 入	50,000	30,350	19,650	DVD販売料
小 計	2,710,000	2,498,350	211,650	
(2) 総会及び春の研究発表会				
梗概集登載料	400,000	307,500	92,500	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
梗概集頒布	120,000	72,350	47,650	4,000×16部
懇 親 会 費	260,000	247,000	13,000	一般6,000×40名、学生2,000×10名
小 計	780,000	626,850	153,150	
(3) 東日本大震災連続ワークショップ				
梗概集登載料	275,000	220,000	55,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
梗概集頒布	80,000	33,000	47,000	1冊:3,000
懇 親 会 費	350,000	201,000	149,000	正会員6,000×32名、学生3,000×3名
小 計	705,000	454,000	251,000	
(4) 秋の研究発表会				
梗概集登載料	350,000	250,000	100,000	登載料(ページ数対応5,000円/2ページ)
梗概集頒布	200,000	120,700	79,300	1冊:4,000円、送料
懇 親 会 費	340,000	272,000	68,000	正会員6,000×39名、学生2,000×19名
小 計	890,000	642,700	247,300	
(5) 論文集の刊行				
論文査読料	900,000	875,000	25,000	査読料:1編10,000円
論文登載料	1,500,000	1,155,000	345,000	登載料(2万円+5,000円/2ページ)
論文集頒布	240,000	303,075	▲ 63,075	1冊:4,000円、送料
小 計	2,640,000	2,333,075	306,925	
(6) その他				
前期繰越金	1,960,619	0	1,960,619	
雑収入	600	2,716,649	▲ 2,716,049	寄付金収入:1,960,619(商品分:1,136,070除く)、受取助成金、受取利息
小 計	1,961,219	2,716,649	▲ 755,430	
合 計	9,686,219	9,271,624	414,595	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
(1) 総務・広報				
1) 選挙管理委員会	100,800	0	100,800	
2) 理事会	600,000	870,990	▲ 270,990	理事会会場費、理事会参加のための交通費
3) 総会	150,000	138,391	11,609	総会の案内状印刷・送料、事務局員の交通費
4) 広報委員会				
サーバー・HP運営改修費	500,000	505,740	▲ 5,740	4-9月HP情報更新費、HPリニューアル費
5) 事務局				
事務局委託費	600,000	730,000	▲ 130,000	委託費月5,250円 H25年4月～H26年3月
財務管理委託費	300,000	262,500	37,500	委託費月26,250円 H25年6月～H26年3月
管理用データベース運用費	100,000	0	100,000	
送料・振込手数料	150,000	170,921	▲ 20,921	切手代、送料、電話代等、銀行振込手数料
事務消耗品費	100,000	111,628	▲ 11,628	消耗品、10万円以下の備品、事務用文具等
諸経費	200,000	79,000	121,000	監査の会場代、事務局員の懇親会参加費、講師への謝金
小 計	2,800,800	2,869,170	▲ 68,370	
(2) 学術・国際				
1) 学術委員会				
会場費	120,000	0	120,000	
学術委員会旅費	300,000	287,612	12,388	学術委員会参加のための旅費
論文投稿システム運用費	450,000	400,050	49,950	システム運営・サーバー保守等委託費
電子ジャーナル論文運用費	600,000	212,100	387,900	システム運営・改修等委託費(2回分)
論文集印刷費	1,400,000	1,177,260	222,740	300部
通信費	30,000	36,195	▲ 6,195	切手代、論文集送料等
業務支援作業報酬	100,000	0	100,000	
2) 表彰委員会				
メダル作成費他	40,000	7,965	32,035	メダル作成代、賞状作成代
3) 国際交流委員会				
運営費	100,000	475,000	▲ 375,000	第3回国際交流会議参加のための旅費の補助
小 計	3,140,000	2,596,182	543,818	
(3) 研究発表会				
1) 春季研究発表会				
梗概集作成費	250,000	276,874	▲ 26,874	150部
事前打ち合わせ旅費	50,000	36,330	13,670	
運営費	300,000	578,610	▲ 278,610	アルバイト費、謝金、交通費等
懇親会費	350,000	225,205	124,795	
2) 秋季研究発表会				
梗概集作成費	300,000	81,721	218,279	70部
会場設営費	300,000	185,744	114,256	ポスター発表用パネル設置、文房具類等
運営費	300,000	164,520	135,480	アルバイト費、謝金、交通費等
懇親会費	400,000	365,557	34,443	
3) 安全工学シンポジウム				
会議旅費	10,000	28,120	▲ 18,120	
共催金	20,000	20,000	0	
4) 東日本大震災連続ワークショップ				
梗概集作成費	250,000	157,773	92,227	100部
運営費	300,000	190,670	109,330	謝金、交通費等
懇親会費	350,000	221,644	128,356	
小 計	3,180,000	2,532,768	647,232	
(4) 研究運営費				
1) 企画研究				
運営費	150,000	115,541	34,459	交通費、宿泊費、ガソリン代等
小 計	150,000	115,541	34,459	
(5) その他				
地方税等	80,000	64,772	15,228	源泉所得税、収入印紙代等
予備費	309,069	0	309,069	
小 計	389,069	64,772	324,297	
合 計	9,659,869	8,178,433	1,481,436	

2014年5月14日

上記の通り収支決算を報告いたします。

地域安全学会

監事 井野 盛夫

監事 山崎 文雄



### 3) 会費の変更

地域安全学会は、春と秋の研究発表会の実施、および論文集の刊行や国際都市防災会議・アジア都市防災会議の共催による国際学術交流を行うことにより会員の研究活動を支援するとともに、春の総会時におけるシンポジウムや東日本大震災連続ワークショップを会員以外にも公開で開催することなどで社会貢献にも努めてきた。

一方、2013年4月の一般社団法人化に伴い、事務局の交代や財務管理の外部委託など学会としての組織体制を整備してきた。このような組織改編や様々な事業への取り組みによる経費増については当面、繰越金で対応してきたが、今後の安定した学会運営を考える時、主たる財源である会費を下記のように変更したい。

参考:2013年度の実質の収支

9,271,624	-	1,960,619	-	8,178,433	=	△867,428
収入		寄付金収入 任意団体からの引継ぎ		支出		残

なお、今後も会員や社会への貢献を充実させるとともに外部資金の獲得を図るなど、一層の努力を継続していく。

<変更案>

会費

正会員：新年会費 7,000円（現行 5,000円）

学生会員：変更なし（現行 2,000円）

実施時期

2015年度会費（2015年4月1日）から



#### 4) 2014 年度役員の改選結果

##### (1) 改選対象役員

###### 1) 理事

市古 太郎	首都大学東京大学院都市環境科学研究科
糸井川 栄一	筑波大学システム情報系
大西 一嘉	神戸大学大学院工学研究科
大原 美保	東京大学生産技術研究所
岡田 成幸	北海道大学大学院工学研究科
柄谷 友香	名城大学都市情報学部
佐土原 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科
牧 紀男	京都大学防災研究所
松岡 昌志	東京工業大学大学院総合理工学研究科
宮野 道雄	大阪市立大学大学運営本部
村上 ひとみ	山口大学大学院理工学研究科
森 伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科

###### 2) 監事

井野 盛夫	常葉大学
-------	------

以上 14 名

##### (2) 選出役員

規程により以下の理事，監事を無投票で選出した。

###### 1) 理事

市古 太郎	首都大学東京大学院都市環境科学研究科
糸井川 栄一	筑波大学システム情報系
梅本 通孝 <sup>#</sup>	筑波大学システム情報系
大西 一嘉	神戸大学大学院工学研究科
大原 美保	東京大学生産技術研究所
岡田 成幸	北海道大学大学院工学研究科
柄谷 友香	名城大学都市情報学部
鎌田 泰子 <sup>#</sup>	神戸大学大学院工学研究科
田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科
西川 智 <sup>#</sup>	独立行政法人・水資源機構
秦 康範 <sup>#</sup>	山梨大学工学部
牧 紀男	京都大学防災研究所
松岡 昌志	東京工業大学大学院総合理工学研究科
宮野 道雄	大阪市立大学大学運営本部
村上 ひとみ	山口大学大学院理工学研究科
森 伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科

###### 2) 監事

井野 盛夫	常葉大学
-------	------

以上 17 名

(<sup>#</sup>2014 年度新規選出)

## 5) 2014 年度事業計画

### (1) 理事会の開催

2014 年度は理事会を下記のとおり開催する。

第1回 2014 年 5 月 16 日(金)神戸(兵庫県立大学防災教育センター&人と防災未来センター)

第2回 2014 年 7 月 19 日(土)東京(同志社大学東京オフィス)

第3回 2014 年 9 月 20 日(土)東京(同志社大学東京オフィス)

第4回 2014 年 11 月 7 日(金)静岡(静岡県地震防災センター)

第5回 2015 年 1 月 24 日(土)東京(同志社大学東京オフィス)

第6回 2015 年 3 月 28 日(土)東京(同志社大学東京オフィス)

### (2) 総会・春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

総会・春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時:2014 年 5 月 16 日(金)～17 日(土)

場所:兵庫県立大学防災教育センター&人と防災未来センター

(〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2)

### (3) 東日本大震災連続ワークショップ 2014 in 宮古 の開催

日時:2014 年 10 月 18 日(土)～19 日(日)

場所:岩手県宮古市

- ・東日本大震災特別委員会ワークショップ
- ・懇親会・被災地および復興状況見学会

### (4) 秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時:2014 年 11 月 7 日(金)～8 日(土)

場所:静岡県地震防災センター

### (5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 34」を刊行し、優秀発表賞を選出する。

東日本大震災特別委員会ワークショップにおいて「東日本大震災特別論文集 No.3」を刊行する。

秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No.22、No.23、No.24」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。

秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No.35」を刊行し、優秀発表賞を選出する。

地域安全学会論文集 No.23(電子ジャーナル論文)、同 No.25(電子ジャーナル論文)をホームページ上で公開する。

本年度の論文集(No.22, No.23, No.24)を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

(6) 広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

(7) 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において第 8 回地域安全学会技術賞の選考を行う。

(8) 企画研究小委員会活動

企画研究小委員会において 2 テーマについて研究活動を実施する。

(9) 国際学術交流

第 3 回国際都市防災会議(2014 年 9 月 28 日～10 月 1 日、米国・ボウルダー)を共催する。

また、第 2 回アジア都市防災会議(2014 年 11 月 20 日～21 日、台湾・台北)を共催する。

(10) 役員選挙の実施

2015 年度新役員選挙を実施し、理事 12 名、監事 1 名を選出する。

(11) 東日本大震災に関する支援・研究活動の推進

東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。



## 6) 2014 年度予算

## 2014年度地域安全学会予算

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 収入	
1 会費収入	2,660,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金等	360,000
4 事業収入	
ア 梗概集掲載料	1,025,000
イ 梗概集販売料	260,000
ウ 論文掲載料	1,500,000
エ 論文査読料	900,000
オ 論文集販売料	240,000
カ DVD販売料	50,000
5 雑収入	
ア 懇親会費	860,000
イ 視察費	0
ウ その他	0
6 受取利息	5,000
収入合計	7,860,000
II 支出	
1 人件費	60,000
2 通信・広報費	296,960
3 印刷・編集費	1,900,000
(印刷編集費棚卸対応分)	-
4 会議費	290,000
5 旅費交通費	1,424,000
6 交際費	866,000
7 委託費	1,074,000
8 消耗品費	35,000
9 事務用品費	85,000
10 減価償却費	-
11 支払手数料	35,000
12 謝金	50,000
13 補助等	20,000
14 事務局費	648,000
15 租税公課	70,000
16 運営費	550,000
17 雑費等	270,000
99 予備費	186,040
支出合計	7,860,000

## 7) 役員選挙規程の改訂

### 地域安全学会役員選挙規程

地域安全学会

#### (総則)

第1条 この規程は地域安全学会(以下本会という)において、総会で選任される役員(理事及び監事)の候補者の選挙に適用する。

#### (選挙管理委員会)

第2条 この規程による選挙は、「選挙管理委員会」が、これを管理する。

2 選挙管理委員会は理事会の承認をもって設置し、理事会が指名する選挙管理委員長と副委員長及び委員数名をもって構成する。

#### (選挙権、被選挙権)

第3条 投票締切日の前月1日から引き続き投票締切日まで正会員(正会員とは、学生会員、賛助会員以外の会員を言う)である者は、当該する役員選挙の選挙権、被選挙権を有する。

#### (選挙役員の所定数)

第4条 理事会は、会則に基づき、次期役員のうち選挙対象の役員の所定数を確認し、選挙管理委員会に通知する。

#### (役員選挙の通知)

第5条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を定め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。

#### (候補者)

第6条 役員に立候補する者は、3名以上の正会員よりなる推薦人の名簿と推薦理由を添えて、選挙管理委員会に届け出ることとする。

第7条 候補者の届出が、指定した期日までに行われない場合、もしくは候補者が所定数に満たない場合は、理事会は速やかに候補者を選定するものとする。

#### (候補者および有権者名簿)

第8条 選挙管理委員会は、候補者の届出終了後速やかに候補者名簿および有権者名簿を作成する。名簿は、投票開始日時から投票締切日まで本会事務局に備え付け、会員の閲覧に供する。候補者名簿には、候補者氏名、推薦人氏名、候補者の立候補理由または推薦人の推薦理由を記

載する。

#### (投票および開票)

第9条 選挙は、候補者名簿に記載された候補者に対する無記名投票によって行い、第4条に定められた所定数までの連記とする。

第10条 投票用紙と郵送用封筒は、選挙管理委員会が正会員に郵送する。投票は、所定の投票用紙を所定の封筒に入れ、指定された投票先に、別に定める日時までに郵送により行う。この時、所定の封筒には有権者の氏名を自署する。

第11条 選挙管理委員会は、投票終了後速やかに開票を行う。

第12条 候補者が所定数に満たない又は同数の場合には、候補者全員を無投票当選とする。

#### (有効および無効票の判定)

第13条 以下の投票は、無効とする。

- (1) 正規の投票用紙および封筒を用いないもの。
- (2) 郵送用の封筒に、有権者の氏名が記載されていないもの。
- (3) 郵送用の封筒に、複数枚の投票用紙が封入されているもの。
- (4) 規定の数を超えて候補者名を記載したもの。

#### (当選者の決定)

第14条 有効投票数の多い者から、順次所定数に充つるまで当選者とする。

2 有効投票数が同数の場合は、年齢の若い候補者から順次当選者とする。

#### (選挙結果の通知)

第15条 選挙管理委員会は、開票終了後速やかに会員に選挙結果を通知する。

#### (その他)

第16条 役員選挙に関し本規程に定めがないことについて問題が生じた場合には、会長が専決し処理に当たる。なお、会長は直近の理事会において専決処理事項を報告し、承認を得るものとする。

#### 付則

- 1 この規程は、2005年5月13日から施行する。
- 2 この規程の改廃は総会の議を経なければならない。  
2005年5月13日制定(総会承認)  
2006年5月20日改訂(総会承認)  
2014年5月16日改訂( )

## 8) 主たる事務所の所在地の変更

地域安全学会の事務局を委託している株式会社サイエンスクラフトが、東京都新宿区から東京都千代田区へ移転したことに伴い、地域安全学会の主たる事務所の所在地も変更となった。これに伴い、定款の第3条を下記のように変更したい。

(主たる事務所の所在地)

第3条 本法人は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

## (2) 2013 年地域安全学会論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞の授与式

地域安全学会論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の授与式が総会会場で行われました。授与式では、宮野会長より受賞者に賞状と記念メダルが授与されました。

2013 年は、地域安全学会論文集 No. 19、No. 20、No. 21 に計 44 編の論文が掲載されました。なお、年間優秀論文賞は、一年間に地域安全学会論文集に掲載された査読論文の中から最も優秀な論文を選定しこれを表彰するものです。また、論文奨励賞は、研究発表会での発表論文のうち、筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行った者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある原則として 40 歳未満の者を対象とし、当時の発表や質疑の内容を加味した審査によって選考されます。

審査の結果、以下の方が論文賞、年間優秀論文賞、論文奨励賞の受賞者として選ばれました。

(学術委員会)

### ◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文賞 ◆◆◆◆◆

審査会における審議の結果、今年は「該当なし」と決定いたしました。

### ◆◆◆◆◆ 地域安全学会年間優秀論文賞 ◆◆◆◆◆

・佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所）

「東日本大震災における被災自治体の人的資源運用に関する分析 –宮城県石巻市を対象にして–」、佐藤翔輔、今村文彦、林春男、地域安全学会論文集 No. 21、pp. 169–178.



授与式の様子（佐藤翔輔氏）

◆◆◆◆◆ 地域安全学会論文奨励賞 ◆◆◆◆◆

・山口裕敏（都市再生機構、元筑波大学大学院システム情報工学研究科）  
「災害時自治体間援助の全国的実態とその特徴 -東日本大震災を対象に-」、  
山口裕敏、土居千紘、谷口守、地域安全学会論文集 No. 21、pp. 179-188.

・小林朋美（東京ガス株式会社）  
「道路網の GIS データに基づく上水道管路の分布推定」、小林朋美、山崎文雄、  
丸山善久、地域安全学会論文集 No. 21、pp. 267-274.



授与式の様子（山口裕敏氏）



受賞後の懇親会の様子（小林朋美氏）

### (3) 第 33 回 (2014 年度) 地域安全学会発表会 (春季) 報告

今回の発表会では、41 編の一般論文発表およびオーガナイズドセッション型公開研究会が行われた。一般論文は 3 つのセッションに分け、3 会場で同時に行った。発表時間は 1 題あたり発表 9 分、質疑 3 分とした。参加者は約 100 名であった。

#### 第 1 会場

##### 1-1 セッション 5 月 17 日 13 : 00~14 : 24

第 1 セッション前半の 7 編について発表と質疑応答が行われた。発表者 A-1 の都合により、A-13 と A-1 の発表順が入れ替わっている。

A-13 「東日本大震災における被災者の生活再建の現状—名取市被災者生活再建ワークショップのデータをもとに—」(松川杏寧・同志社大学、他)

東日本大震災による宮城県名取市の生活再建の現状を把握することを目的として、2 回の被災者生活再建ワークショップでの被災者からの「生活再建の課題」に関する意見を、住まい方 : 4 タイプ (プレハブ仮設住宅入居者、借り上げ仮設入居者、在宅者、再建済み者)、生活再建 : 7 要素 (すまい、人と人のつながり、まち、こころとからだ、そなえ、なりわい・くらしむき、行政とのかかわり) などを用いて数量化Ⅲ類による分析を行った。質疑応答では、参加者が 31 名であるが意見が出されたカードの枚数はどれくらいかとの質問に対して、1 回目のワークショップでは 200 枚くらい、2 回目では 100 枚くらいと回答された。

A-2 「津波避難ビルにおける避難生活支援の課題と改善策に関する一考察～宮城県沿岸自治体に属する津波避難ビルを対象として～」(国島岳大・立命館大学大学院、他)

東日本大震災で実際に活用された津波避難ビルを対象として、行政 (6 市町)・津波避難ビル施設関係者 (15 件) へのヒアリング調査により、避難生活を送る場合の問題点を、避難ビルの運用形態 (独自で対応、協力・指示あり) と物資・情報の共有の有無ごとに分類した。さらに、この結果を踏まえて、他施設との相互の機能補完による合理的な改善の可能性を提言した。質疑応答では、津波避難ビルは緊急避難的な施設と位置付けられているが長期的な避難も対応可能にすべきと考えているかとの質問に対して、他施設とグループ化することである程度長期の避難にも対応できると考えるが、長期的な生活は指定避難所が望ましいと考えていると回答された。

A-3 「東日本大震災における各都道府県の人的支援に関する取り組み」(近藤伸也・人と防災未来

センター、他)

東日本大震災における都道府県の中長期派遣の実態を把握するため、派遣元の都道府県に対して質問票に基づく調査として、職員派遣の取組概要（派遣方法、派遣の経緯）、職員の派遣にあたっての調整事項（派遣先の選定事項、派遣職員不在時の人事対応など）、派遣された職員のサポート体制、職員派遣を通じた災害対応体制の強化、全国知事会・国などへの要望について尋ねた結果を報告したものである。質疑応答では、職員を派遣する意思決定におけるモチベーションは何かとの質問に対して、全国知事会・国からの要請が多いと回答された。

A-4「東日本大震災における福祉事業所での対応に関する研究－被災 6 県の沿岸部市町村に立地する施設アンケート調査－」（境井美香・神戸大学大学院、他）

今後の福祉事業所を中心とする災害時要援護者対策にかかわる基礎的知見を得ることを目的として、東日本大震災での福祉事業所（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の高齢者・障害者福祉施設）における地震直後期の応急対応についてアンケート調査を行い、事前対策（マニュアル、応援協定など）との関連性をみることにより、応急対応の課題を把握した。質疑応答では、各施設での宿泊サービスの有無や経営母体による違いはみられないかとの質問に対して、まだ分析をしておらず、今後検討したいと回答がされた。

A-5「東日本大震災における病院の被害の整理と災害応急対応への影響」（東 知美・摂南大学大学院、他）

東日本大震災の病院被害に関する公開資料を収集し、岩手・宮城県の計 15 病院について各病院の被害状況と災害応急対応について整理した結果、浸水・揺れの被害がなかった病院では、ある程度機能したライフラインを駆使して医療活動が行えていたこと、EV はすべての病院で機能していなかったこと、津波被害が大きかった病院は海岸線から約 1200m 以内に位置していたこと、などを明らかにした。質疑応答では、病院で役に立った事前の対策（例えば、防災用井戸など）はあったかとの質問に対して、今回調査した病院では、防災用井戸が役立ったという記述は見当たらなかったと回答された。

A-6「東日本大震災における NPO 法人による被災地支援活動の有無に関する量的研究－神戸市内に所在する NPO 法人を対象とした質問紙調査を用いて－」（本莊雄一・神戸都市問題研究所、他）

NPO 法人の被災地支援活動の決定が、団体の資源の動員力によって影響されているという関係を、質問紙による社会調査のデータから量的に検証するため、被災地支援活動の有無を従属変数として、団体の資源の動員力（資金力、ノウハウの保有、運営スタッフの確保）を独立変数とし



て判別分析を行った結果、被災地支援活動の経験の有無と資金力が被災地支援活動の決定に影響を及ぼしていたことを明らかにした。質疑応答では、神戸市の NPO 法人の被災地支援活動は、実際の被害（阪神・淡路大震災）を経験したスタッフによるものであるため、他地域の NPO 法人の活動とは質が違わないかとの質問がされた。

A-7「津波常襲地における防災に関する教訓継承の取り組みー岩手県大船渡市綾里地区の事例ー」  
（白井くるみ・常葉大学、他）

東日本大震災の被災地である岩手県大船渡市綾里地区において、1933 年の昭和三陸津波から東日本大震災までの間のまちの空間変容や防災意識等の変化に関する聞き取り調査（明治・昭和三陸津波の被災状況、復興地への高台移転、防潮林の整備・消滅、低地の土地利用、商店街の変遷、小学校の移転、防災訓練など）を行い、得られた教訓を記録としてまとめて地域にフィードバックすることを目的としている。質疑応答では、記録としてまとめる際、聞き取り調査の結果だけでなく、既存の文献資料も用いていると思うが、聞き取り調査でなければ知ることができない項目は何であるかとの質問がされた。

（文責・藤本一雄）

**1-2 セッション 5月16日 14:30~16:54**

第1セッション後半の7編について発表と質疑応答が行われた。

A-8「東日本大震災被災者の証言・体験談に基づく長引く後悔に関する一考察」（藤本一雄，千葉科学大学 他）

東日本大震災での被災者の証言・体験談をまとめた手記・記録集から地震発生から3ヵ月以上が経過しているものから後悔に関する証言が含まれているものから、反実仮想「もし~だったら、…だったろう」に関して記述しているものを分析した結果、「もし~していたら、もっとよい結果になっていたろう」が多いことが報告された。質疑応答より、分析するにあたり Survivor Guilt に関しても考慮しているとの回答があった。

A-9「体験談で語られる津波避難行動における意志決定過程の分析方法」（森伸一郎，愛媛大学 他）

津波リスクに対する避難行動が意志決定過程の連続であると仮定して、津波避難体験談を認知、判断、態度決定、行動開始の4つの要素から構成される行動セグメントの連続であるとして分析を行った。特に津波リスクレベルを可視化するために横軸を経過時間、縦軸をリスクレベルとするリスクダイアグラムを作成した結果を報告した。それに対して、リスクダイアグラムにおける

リスクレベルの客観性の確保に関して議論が行われた。

A-10「東日本大震災における障害のある被災者の課題検証：障害者団体へのワークショップの分析から」（辻岡綾，同志社大学 他）

東日本大震災で被災した仙台市における障害当事者団体・障害者支援団体に所属する被災者（障害当事者・支援者）が提示した震災発生後の課題の中で、発生直後から10時間後にあたるものの傾向をコレスポネンス分析した結果を報告した。質疑応答では、当事者と支援者の課題を区分するか否か、東日本大震災において10時間後は夜中であるなど10時間を厳密に捉えることの意義、災害時にやるべきことをどのように導くかについて議論が行われた。

A-11「東日本大震災を受けた地区防災計画制度の創設に関する考察 ～災害対策基本法改正及び内閣府の「共助による支援活動調査」を踏まえて～」（守茂昭，都市防災研究所 他）

平成26年4月から施行された「地区防災計画制度」の在り方の検証を目的として、東日本大震災における地域コミュニティ関係者の支援動向を分析した結果、地域コミュニティ関係者の方が支援活動を参加意識が高く、長期間、満足度が高く、地域コミュニティとの関係を意識して行っていたと報告があった。質疑応答では、「地区防災計画制度」が市町村の条例で整備されるのか、など制度推進のプログラムと責任所在のあり方に関して議論が行われた。

A-12「まちづくり協議会主導による被災後の地域防災力向上の試みー宮城県石巻市中心市街地における事例ー」（佐藤翔輔，東北大学 他）

宮城県石巻市の中心市街地の復興整備について、平成24年度末に街なか協議会が作成した「石巻 街なか復興ビジョン」の「防災」プロジェクトで行われた取り組みの全体像として、地域住民・事業主の災害対応能力の強化と、ICTシステムを活用した災害対応能力の強化に関する取り組みの概要が報告された。復興と防災を楽しいことへつなげていくために必要なことについて議論が行われた。

A-1「津波避難時の移動手段選択に影響を及ぼす要因分析ー気仙沼市を対象としてー」（藤生慎，金沢大学 他）

東日本大震災によって被災した気仙沼市を対象として津波避難時の移動手段選択に影響を及ぼす要因分析を行うことを目的としたアンケート調査を実施した。そして二項ロジットモデルを用いて津波避難時の避難手段選択モデルを構築した結果が報告された。アンケート調査で住民が混

雑状況を「知っていた」「知らなかった」の二択としていたが、目の前に道が混雑していると知っていても広範囲に渋滞しているとは知らなかったのではないかと、という議論がなされていた。

A-14「過疎・高齢化農山村地域の集落復興に関する研究－長野県北部地震後の栄村青倉・小滝集落を対象として－」（サチルラト，首都大学東京 他）

2011年3月に発生した長野県北部地震で被災した長野県栄村での2つの集落の復興状況を建物の解体新築状況、土地利用や農地などの現地調査、集落の行事や共同作業、復旧・復興への課題に関するヒアリング調査結果をもとに分析した結果が報告された。このような少子高齢化かつ過疎問題が深刻となっている集落では、震災後も過疎の流れが止まらない。この条件下で、今後同じ課題を持つ集落が被災した場合での復旧・復興の在り方に関して議論が行われた。

（文責：近藤伸也）

## 第2会場

2-1 セッション 5月16日13:00～14:24

第2セッションの前半7編について発表と質疑応答が行われた。

B1「2011年タイ洪水による世界遺産・アユタヤの経済的被害に関する調査研究」（崔明姫、立命館大学衣笠総合研究機構 歴史都市防災研究所 他）

2011年のタイ洪水で被害を受けた観光地アユタヤにおける、観光関連9施設（寺院×2、博物館×1、象乗り体験施設、土産物店×2、レストラン×2、ホテル）への経済被害について、ヒアリング調査概要が報告された。9施設は規模も客単価も被害も大きく異なるが、年間売上と修復費用の比率は寺院においてずば抜けて高く（2.7倍と3.7倍）、文化財修復に莫大な費用がかかることが再確認された（博物館は約1.5倍、残りは0.01%以下）。質疑応答では修復費用についての質問があり、国からの予算獲得を目指している旨、紹介があった。

B2「2013年フィリピン台風30号ハイエンの被災・復興状況報告－2014年2月時点での国家対応およびセブ島・サマール島における住宅復興支援－」（杉安和也、東北大学 災害科学国際研究所 他）

台風ハイエンによるフィリピン国内の被害について、東北大学による8回の現地調査のうち、本年2月のセブ・サマール両島への現地調査概要が報告された。ハイエンによる被害は死者・行方不明者7300名余、建物被害は100万軒を超え、総じて津波被害を彷彿させるもので、フィリピン政府は2013年、14年を短期復興計画、15～17年を長期復興計画に分け、海岸線から4

0 mの建設規制区域の設定などを行ったものの、建築再建支援体制の構築が追い付かず、元の場所での自力再建など、規制区域の維持ができなくなっている状況などが紹介された。被害による復興の違いについて質問があり、セブ島は風被害が大きく建物被害は低く政府は何もしない（N G O頼み）、サマール島では高潮被害が大きく政府は仮設住宅支援を行うものの遅い、との整理が可能ではないか、との説明があった。

**B3「開発途上国の建築物の地震被害軽減戦略に関する基礎的研究<日本の建築許可制度の経験からの教訓>」**（檜府龍雄、独立行政法人国際協力機構）

途上国における地震被害軽減ため、建築基準の策定と建築許可の制度を途上国へ導入させるにあたり、近代日本の建築基準・建築許可制度を概観し、教訓を得ようとした報告である。数々の取り組みに平行して、基準を守ることの効果を国民に理解してもらうための取り組みも必要であること、集団規定よりも単体規定のほうが効果を認識してもらいやすいのではないかと、などの主張がなされた。途上国において **Good Governance** を求めることの難しさや、日本で基準が守られるようになる過程で国民が求めるものは守られやすいのでは、といったコメントや質問がなされた。

**B4「アメリカの災害対応における行政と N G O の連携について」**（阪本真由美、名古屋大学 減災連携研究センター）

アメリカの連邦緊急事態管理庁（F E M A）とN V O A Dの関係、またそれらを規定する国家災害対応枠組み（N R F）や州政府とS V O A Dの関係などを、現地調査も含めてまとめた報告である。東日本大震災での災害対応で（自衛隊を含む）行政とN G Oが連携しての被災者支援が見られたが、行政とN G Oとの連携は依然として明らかではない、として、その範をアメリカの事例に求めている。これに対して、日米の制度や文化の差から、単純な総括はできないのではないかと、などのコメントがなされた。

**B5「東京湾北部地震を仮想した震災復旧期の出勤者数推移の想定」**（南部世紀夫、清水建設（株）技術研究所 安全安心技術センター 他）

災害直後の緊急対応期から復旧期にかけての人的資源の確保に当たり、地震直後の最初の参集可能性についての既存研究はあるが、数日から1ヶ月程度の復旧期の参集についての既存研究は少なく、その点をまとめた報告である。社員数の他、就業可能率（出社できるか）と鉄道運休日数を踏まえた出社可能率（会社まで行けるか）を想定した。これにより、初日は1/4だが15日で7割、30日後で3/4という数字が出された。これに対して、都心部の被害を考えると楽観的すぎるのではないかと、また、無理に出社しても仕事にならないのではないかと、とのコメントがなされた。

B6「自己評価に基づく参加グループの地域防災活動評価について—第4回防災コンテストをケーススタディーとして—」（崔青林、防災科学技術研究所 社会防災システム領域 他）

防災科学技術研究所による防災コンテスト（防災マップ作りと防災ラジオドラマの2本立て）に参加したグループの作品について、審査の結果と、参加者による自己評価の差を手掛かりに、地域防災活動の簡易評価手法とすることが出来ないかに挑戦した報告。防災マップ作りは自己評価と審査委員会の評価とが概ね合致していたが、防災ラジオドラマは審査委員会の評価との違いが大きかった。後者は、作品の制作が主目的となっている可能性が示唆された。

B7「市民消火栓の日常利用促進のための操作性改善と利用方法の検討—京都市清水地域の住民による評価を通して—」（塩浜裕紀、埼玉県庁 他）

重伝建地区の一つである京都市東山区清水地区に設置されている、一人でも操作が可能な簡易操作消火栓43基について、現行のものと新たに試作したものの使い勝手について、比較検討を行った報告である。同地区の地域住民及び学生に2種類のものを実際に使ってもらい、アンケートをとったところ、試作品のほうが日常利用に優れていること、しかし収納については現行モデルがすぐれていることが明らかになった。また、消火栓の普段使いについてワークショップを開いてアイデア出しを行ったが、普段使いするには水圧が強すぎる、夏場に異臭がする時もある、観光客が多い中では使えない、など、普段使いの中で消火栓に親しんでもらうには課題が多いことも報告された。

（文責：小村隆史）

## 2-2 セッション 5月16日14:30~16:54

第2セッション後半の7編について発表と質疑応答が行われた。

B-8「DIG(Disaster Imagination Game)の過去、現在そして未来」（小村隆史・常葉大学）

1997年に考案され、(住民)参加型防災ワークショップの代名詞となったDIGについて、「初期DIG」における「過ち」と、DIGファシリテーター経験の中で形成された地域防災力向上への問題意識、さらに南海トラフ地震を見据えたDIGの行く末（DIGの標準化等）について発表された。発表後の質疑応答では、実際にDIGの講習依頼された際に、初期DIGのイメージが強く浸透しており、「地図を用いたリスクコミュニケーション」をされたいのか、「DIG」をされたいのかはわかりかねる場面があり、本発表にてどのようにDIGを講習していくべきかイメージできた。とのコメントがよせられた。

B-9「確定型有事の事業継続対応初動促進と迷走抑制に関する一考察」（柳父行二・セカンドカード研究処、他）

大規模地震・洪水・新型インフルエンザといった確定型有事の回復初動方針を促進できる事前の準備策について発表され、自損事故ベースでの想定、設備・人員の転用・応援能力の整理等の必要性を示唆された。質疑応答では、災害時の対応項目の整理については、キーとなる項目をおさえる必要はあるが、網羅的に確認するのは現実的ではないとされていた。別の質問では、一般的な事業継続対応訓練を無理矢理当てはめて行うよりは、自社の事例を想定した訓練あるいは対応を固めることの方がまず重要であるといった議論が行われた。

#### B-10「市町村における業務継続計画策定における課題についての考察—大阪府「府内市町村BCP策定の手引書」の策定プロセスより—（紅谷昇平・神戸大学）」

東日本大震災の発生の前後に、市町村BCPの策定を促すための検討を進めてきた大阪府での取組事例を紹介するとともに、府内市町村におけるBCP策定における課題について発表され、題としては、目的に応じた柔軟で多様なBCP、部局横断的な策定体制、災害時優先業務の設定方法等が挙げられた。質疑応答では、自治体の通常及び災害対応業務からどのように優先業務を決めるべきか、という質問があり、優先業務とは本来、災害対応業務に含まれるべきとする事例と、地域防災計画とBCPを切り離し、行政の中で混乱を招いている事例が取り上げられた。また内閣府でのBCPの手引きと解説の改訂版を準備していることについても触れられた。

#### B-11「下水道BCP訓練における評価方法の有効性の考察」（有友春樹・日本ミクニヤ株式会社 他）」

防災訓練の評価方法の一例として、ある自治体で実施したロールプレイング方式の状況付与型訓練を対象に下水道BCP訓練の評価手法の有効性について発表された。その手法として、評価者の設置、訓練参加者アンケート、振り返り会の実施の3点を紹介された。質疑応答では、紹介された事例では評価者を内部から選定をしているが、外部に依頼することは可能なのか、という質問があり、第三者的な視点を組み込むためにも防災専門家の方を加えることを検討する必要がある、といった議論がなされた。

#### B-12「危機管理訓練支援システムを用いた図上訓練における情報共有・意思決定プロセスの定量評価」（梅山吾郎・損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社 他）」

北九州市での訓練事例を基に、災害時の部局間、組織間の連携力の向上を目標とした図上訓練における情報共有・意思決定プロセスの定量評価方法について発表された。災害対応目的別の意思決定ネットワークの「見える化」への取り組みや、後方支援対応に多く時間が必要となった等の課題も示された。質疑応答では、見えない課題を見つけ出すことは可能か？訓練のどの部分の評価に重きを置いているのか？といった議論がなされ、量的評価はできているところだが、見えない質的評価の部分は今後の課題とされた。

B-13「首都直下地震発生時の都心部企業の事業継続の困難性要因の考察」(丸谷浩明・東北大学 災害科学国際研究所)

都心部に拠点を持つ多くの企業が、夜間休日に首都直下地震が発災した場合に、都心部に社員が参集可とする BCP を策定しているが、各種の被害想定を見直すと、実際はこれが困難であることと、都市部外に代替拠点を設ける戦略が必要であることを示唆された。

質疑応答では、次のプロセスとして、代替拠点を設けることが困難な中規模の企業も対象とした BCP 計画の提案を期待する声が寄せられた。

B-14「屋外型イベントの実戦的安全方策」(貝辻正利・神戸大学大学院工学研究科)

国内外の屋外型イベントの雑踏事事故例と自身のイベント警備の経験を基に、群集滞留の発生から雑踏事故に至るまでのメカニズムを整理され、これを防止するための方法として、イベント企画段階での安全方策評価(妥当な来場者数予測評価、会場空間利用計画評価、会場と会場周辺の来場者流動評価、会場地形とアクセスの構造条件の評価)、さらにイベント開催時の実践的安全方策(主催者およびイベント関係者の連携・情報共有、警備本部の組織的機能発揮)について発表された。

(文責：杉安和也)

## 第3会場

3-1 セッション 5月16日 13:00~14:24

第1セッション前半の7編について発表と質疑応答が行われた。

C-1 「文化財の防火防犯対策に関する研究—人為的災害による文化財の被害事例を通じて—」  
(金 玟淑)

自動画像認識技術を用いた文化財防御システムの開発に資する研究として、関係者へのヒアリング調査を行い、人為的災害による文化財の被害状況や防御システムの実態について報告された。質疑応答では、文化財に関わるセキュリティシステムは、企業などが研究を行っているのはいないか、という質問があったが、予算上の問題でそこまでのコストをかけられないとの理由から、企業の研究は進んでいないと回答された。

C-2 「応急仮設住宅設置個所とバス路線環境整備による被災者の生活に関する考察」(倉本 啓之)

東日本大震災被災地の応急仮設住宅に居住する被災者のバス交通に対する満足度が、バス停に近い住民程高くなる傾向があることが明らかにされ、バス路線の整備の有効性について報告された。質疑応答では、過疎の問題とバス等の地域交通を同時に検討する必要性が論議された。

#### C-3 「食料備蓄実施者のコンピテンシーに関する研究」(越山 健治)

食料備蓄の長期実施に影響を及ぼす行動特性は、「備蓄品使用有無」と「備蓄実施方法」の2つである事が明らかにされた。質疑応答において、備蓄を始めることより如何に続けさせることが出来るかが問題であり、こつこつ続ける事、補充する事、が重要であることが指摘された。

#### C-4 「位置情報を活用した率先共助を促す地域情報作成・共有手法」(小西 杏)

住民が自ら作成した地域の情報を共有できる仕組みの構築について報告された。質疑応答では、揺れやすいエリアから災害地名の出現率を分析しているが、例えば水に関する地名と揺れやすさを分析することは行わないのか、地名から災害リスクが高い場所を推定するようなことは考えないのかとの質問があり、今後の検討課題であると回答された。

#### C-5「効果的な災害復興対応を支援するためのスマートフォンによる道路路面性状測定システムの活用提案」(須藤 三十三)

スマートフォンによる道路路面性状の測定システムを活用した災害発生後の道路状況把握について報告された。質疑応答では、一般の人が利用する上で必要となるソフトウェアや情報基盤の必要性が質問されたが、汎用ソフトを用いて利用することが出来ると回答された。

#### C-6 「マルチステークホルダーによる地理空間情報を利用した地域情報データベース構築」(成田 健吾)

様々な関係者がまち歩きをした情報を、GIS及びクラウドコンピューティング技術を利用してアーカイビング出来る仕組みについて報告された。質疑応答では、様々な地域の関係者の協力を得るための困難について質問されたが、協力関係を築くまでには時間をかけてコミュニケーションを続けていく必要があると回答された。

#### C-7 「北九州市と周辺自治体におけるリージョナル GIS コミュニティ形成と広域災害に備えた減災対策」(塩田 淳)

広域災害に備えた減災対策としての北九州市と周辺自治体におけるリージョナル GIS コミュニティの形成について報告され、自治体間の効果的な連携には、非常時の対応だけでなく、平常時からの GIS 等の仕組みを取り入れた取り組みが重要であることが明らかにされた。

(文責：馬場美智子)



### 3-2 セッション 5月16日 14:30~16:54

第3セッション後半の6編について発表と質疑応答が行われた。

C-8「Gov2.0に基づく住民参画実現による減災対策への貢献」(浦川豪、兵庫県立大学防災教育センター 他)

近年注目される Gov2.0 を、減災対策の一環として先駆的に実践している北九州市の事例を紹介し、住民参画と情報提供の有効性について発表が行われた。質疑応答では、市民側から提供される情報の確度や信頼性のチェックシステムについて議論がなされた。

C-9「階層化意思決定法による住宅耐震化に関する意思決定の要因分析」(竹本加良子、株式会社サイエンスクラフト 他)

住宅の耐震化を促進するための新たな制度立案を目指し、木造住宅の耐震補強に際して、重要視している要因について、質問紙調査及び階層化意思決定手法を用いて明らかにした発表がなされた。質疑応答では、手厚い補助があっても応募者がいない、という現状について問いがあり、その課題のとらえ方や対処策について議論がなされた。

C-10「大学生の災害支援ボランティア活動参加要因に関する分析」(馬場美智子、兵庫県立大学防災教育センター 他)

東日本大震災における大学生のボランティアへの参加を促す要因を明らかにし、災害支援ボランティア活動参加意思モデルについての考察が発表された。質疑応答では、現地のボランティアニーズや学生側の意識など、時間軸の変化をモデルに組み込むことなどが議論された。

C-11「ハザードマップの記載内容に関する傾向分析」(稲村雄一郎、立命館大学院理工学研究科 他)

市町村のホームページで公開されているハザードマップの記載内容を分析し、その特徴と相違点を明らかにした上で、今後のマップ作成に際して必要な点について発表があった。その後、ハザードマップ表示の標準化と地域特性を有した独自性の関係について、その有効性と課題を議論した。

C-12「南海トラフ巨大地震発生時の大阪湾圏域における鉄道駅舎の浸水可能性」(宇野宏司、神戸市立工業専門学校都市工学科 他)

南海トラフ巨大地震の想定を利用して、大阪湾岸を走る鉄道駅舎の浸水状況について分析し、その被害の特徴や、一時避難場所としての可能性について発表があった。質疑応答では、高架鉄道駅舎の切迫避難可能性やその必要性、どこが対策を行うのか、といった点について議論がなされた。

C-13「被災地まちあるき活動等における AR 技術活用の試行について その2」(宇田川真之、公益法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 他)

災害被害や復興状況の伝承に際して AR 技術活用したツールを被災地まちあるき等に試行し、その効果や映像の表現方法、ユーザビリティ等を改善した内容について発表が行われた。質疑応答では、ツールで使用するデータのメンテナンスや継続性、メンテナンスの費用等について議論がなされた。

(文責：越山健治)

## (4) 第 33 回 (2014 年度) 地域安全学会発表会 (春季)

### オーガナイズドセッション型公開研究会報告

#### オーガナイズドセッション型公開研究会 報告

##### テーマ 1 : 復興まちづくり-阪神と東日本との比較-

テーマ 1 では、下記の 3 つの報告がなされ、その後、会場全体で議論がおこなわれた。参加者からも活発な意見がだされ、大いに盛り上がった。参加者は約 90 名であった。

報告 1 : 雄勝町の復興計画と生活再建-長田区御蔵通との比較-

宮定章 (まち・コミュニケーション)

報告 2 : 南三陸町での復興応援から

畑文隆 (西宮市役所)

復興まちづくり-阪神と東日本との比較の論点 :

小林郁雄 (人と防災未来センター)

総合討論

司会 : 市古太郎 (首都大学東京)

(文責 : 市古太郎)

##### テーマ 2 : 巨大地震に備える企業防災と事業継続マネジメント ～過去の災害経験から何を学び、どう備えるのか～

###### 第 I 部 パネリストからの報告

- ・「未来の大震災に備えて、企業に求められる対策とは」

丸谷 浩明 (東北大学 災害科学国際研究所)

- ・「危機を乗り越えた企業たち 神戸から東北へのメッセージ」

神田 榮治 (兵庫県立大学 政策科学研究所)

- ・「産官学連携による事業継続マネジメントの推進」

中野 晋 (徳島大学 環境防災研究センター)

- ・「BCP 策定の効果と難しさ」

萩原 正五郎 (NPO 法人事業継続推進機構 関西支部)

###### 第 II 部 意見交換

パネリスト

丸谷 浩明 (東北大学災害科学国際研究所)

神田 榮治 (兵庫県立大学政策科学研究所)

中野 晋 (徳島大学環境防災研究センター)

萩原 正五郎 (NPO 法人事業継続推進機構関西支部)

司会 : 紅谷 昇平 (神戸大学 社会科学系教育研究府)

オーガナイズドセッション型公開研究会「巨大地震に備える企業防災と事業継続マネジメント～過去の災害経験から何を学び、どう備えるのか～」では、研究者や実務者など 33 名が参加した。最初に東北大学の丸谷浩明先生より、東日本大震災の産業被害の特徴として現地復旧の限界やサプライチェーンへの被害波及などの説明があり、企業防災・復旧活動の視点だけでは企業が倒産してしまう可能性と、事業継続の視点からの企業の備えと権限を有する幹部・部局が事業継続マネジメントに携わることの重要性が指摘された。

続いて兵庫県立大学の神田榮治先生より、阪神・淡路大震災後の統計やインタビュー調査の結果から、被災地の企業は復興需要の恩恵が少ないことに加え、被災地外の企業との競争激化や被災地の企業に対する風評、区画整理等の復興事業等により長期にわたり影響を受けていることが指摘された。

その後、徳島大学の中野晋先生から、平成 19 年から徳島大学が開催している BCP 研究会のテーマが BCP の新規策定から BCM の訓練研修に移ってきており、マネジメントシステムへの関心が高まりつつあるとの指摘があり、徳島大学と香川大学を中心に進められている四国での危機管理実務者（行政・企業、教育、医療等）の教育プログラムの展開等について説明があった。最後に BCA0 関西支部の萩原正五郎支部長より、各企業の現場では、時間、費用、人材の不足、危機意識の低下などが BCP の策定・普及を妨げているとの報告があり、今後は危機管理担当者の意識、能力の向上や異業種を含めた情報交流・活動連携、BCP 策定による間接メリット（業務の効率化、組織の活性化等）の認識が大切との指摘があった。

パネリストからの報告の後、会場を交えた意見交換が行われた。

神田先生からは、企業インタビューからの教訓として、経営者と社員が一致団結して災害対応・復旧に当たること、災害直後には会社存続のためには本業と異なる仕事であっても取り組むこと、日頃のネットワークが早期復旧に役立ったこと、震災復旧が抜本的な経営改革のきっかけになりうることなどの指摘があった。さらに、地域経済全体のためには、被害が軽い企業が早期に事業再開を進めることが重要との話があった。

丸谷先生からは、阪神・淡路大震災当時と比べると、現在は BCM の重要性は認識されつつあるが、それでも対策が進んでおらず、被災後の営業再開に向けた経済活動の重要性について行政や被災者、社会全体で共通認識を持つことが大切との指摘があった。

中野先生からは、危機管理に意識の高い企業とそうでない企業との二極化が進んでおり、BCP 策定済み企業についても運用や訓練で課題を抱えており、大学からの支援が求められているとの報告があった。

萩原支部長からは、企業側にとっても、大学の様々な分野（工学、経済、経営、法律等）の専門家からの支援への期待は大きく、BCP や危機管理を学ぶ機会を学生に提供して欲しい、との要望があった。

その他にも、各大学での BCP 策定の状況や国全体での取り組みの必要性等について質問、コメント等があった。今後とも実務者、研究者の交流や情報交換が重要であることが確認できた研究会となった。

（文責：紅谷昇平）

## テーマ3：広域災害における行政とNGOとの連携の可能性をさぐる

### 第一部 パネリストからの報告（20分×3名）

「日本の災害対応における行政とNGOとの連携の変遷～阪神・淡路大震災から東日本大震災～」

石井布紀子（特定非営利活動法人さくらネット代表理事）

「NPO/NGOにまつわる行政現場担当者の一体験談」

本荘雄一（（公財）神戸都市問題研究所常務理事）

「海外の被災地支援からみる日本の災害対応におけるNGOと行政との連携」

大橋麻希子（特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム国内事業部副部長）

### 第二部 意見交換（60分）

「広域災害における行政とNGOとの連携の可能性をさぐる」

- ・石井布紀子（特定非営利活動法人さくらネット代表理事）
  - ・本荘雄一（（公財）神戸都市問題研究所常務理事）
  - ・大橋麻希子（特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム国内事業部副部長）
- 司会：阪本真由美（名古屋大学減災連携研究センター）

### セッション報告

オーガナイズドセッション型公開研究会「災害対応における行政とNGO/NPOとの連携について」では、阪神・淡路大震災・東日本大震災・海外の災害対応に携わった経験を持つ登壇者から報告が行われた。そして、行政とNGO/NPOとの連携のあり方について、参加者と積極的な意見交換が行われた。セッションには、約20名の参加者があった。

最初に、日本のNGO/NPOの支援調整のための体制構築に取り組んでいる石井布紀子さんより報告があった。石井さんは、阪神・淡路大震災時に西宮で被災した経験を持つ。阪神・淡路大震災では、避難所に多くのボランティアが来たものの、その受入方策が検討されておらず、自分たちでボランティアの受入れを行わなければならなかった。その後、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）などの体制構築に取り組んできた。東日本大震災では、災害発生直後より支援Pの先遣隊として、岩手県庁にて支援活動に従事し、行政と連携しつつ、陸前高田市から野田村まで災害ボランティアセンターの設置に取り組んだ。全地域を見ている人という人はなく、全地域をみるコーディネーター役の重要性を感じた。ただし、行政サイドのNGO/NPOとのコーディネーションの意識は低く、誰とどのように調整すればよいか分らず対応が難しかったとの指摘がみられた。

次に、1995年の阪神・淡路大震災時に神戸市の職員として災害ボランティアの受入れを行った経験を持つ、本荘雄一さんより、自らの体験を通しての報告が行われた。阪神・淡路大震災は、甚大な被害をもたらしたため、医療や看護などの専門職の支援が必要であったが、当時の「地域防災計画」ではボランティアの受け入れについて定められていなかった。そこで、急遽、ボランティアについて、自分を含めほとんど知識も理解もない職員が、登録の受付を担当することになった。ところが、一般ボランティアが殺到し、開設5日後に、ボランティア登録の受付を中断せざる

るを得なくなるとともに、指示待ちボランティアを作るようになった。ボランティアの受付体制のあり方が問われ、それが、その後の社会福祉協議会による「ボランティアセンター」の開設につながった。東日本大震災後に、初動期・応急対応期における NPO/NGO の支援規模の大きさに驚いた。神戸市は、その後「災害受援計画」(2013年3月策定)を策定し、災害ボランティア・NPO/NGO等の受け入れを位置づけて、平常時から、NPO/NGOと行政の連携を図る取り組みを行っている。最後に、大橋麻希子さんより、海外の被災地支援に携わってきたジャパン・プラットフォーム(JPF)による東日本大震災の被災地支援の報告が行われた。JPFは東日本大震災発災直後より被災者支援を開始したが、支援の全体像を把握し調整する組織を見つけられず、官民の情報共有のための政府・自治体等との連携を確立するのに苦慮した。これまで、途上国を中心とした海外での支援に携わってきたが、海外では、国連と現地政府が協働する「クラスター制度」のもとで情報の集約や調整が行われる。東日本大震災においては、「ボランティア」という括りにされがちな NGO/NPO が、行政と支援の調整を行うという認識を得られにくかった経緯がある。米国では、官民連携のネットワークが徐々に作り上げられた歴史があり、現在は「全国災害ボランティア組織(NVOAD)」が、官民連携、民間情報の集約の役割を担う体制が確立されている。日本においても今後、NVOAD にならった連携調整機関を整備することで、発災時に NGO/NPO 等の民間組織と政府・自治体・社会福祉協議会・各地域支援ネットワーク等を繋ぎ、情報共有、ギャップを適切に埋める支援調整、公的施策に対する提言といった活動が可能になる。

その後、パネルディスカッションにおいては、どうすれば災害時に官民連携が可能になるのかという具体的な方策に関する議論が行われた。現時点では、NGO/NPO のなかに広域災害に対応し得る組織がないこと、また、行政側にも広域で NGO/NPO と調整を行うための体制がないことから、広域災害に対応し得る体制を構築することの重要性が指摘された。また、そのためには、全国域/県域/市町村域というようなエリア別に情報を集約し、連携していく体制を構築する必要がある。本セッションを通して、阪神・淡路大震災からの 20 年の間に、災害ボランティアをめぐる動きが大きく変化していることが改めて認識された。今や災害対応においてボランティア団体・民間企業の支援は不可欠である。そのため、研究の側面においても、この 20 年の間に日本の災害ボランティア団体が果たしてきた役割を検証するとともに、今後、広域災害時の官民連携のあり方について検討をしていくことの必要性が認識された。

(文責：阪本真由美)

## 6. 地域安全学会論文集 No.24 (2014 年度研究発表会 (秋季)) 査読論文の審査状況報告

地域安全学会論文集 No. 24 (2014 年研究発表会 (秋季)) 査読論文の募集は、5 月 23 日に締め切られ、計 58 編の論文が投稿され、うち 55 編が受理(査読対象)されました。現在、7 月下旬の学術委員会の審議に基づく第 1 次の審査結果がお手元に届いていることと思います。修正依頼を行った後の論文に対して、9 月初旬の学術委員会を経て、9 月下旬に最終的な登載の可否を通知いたします。採択された研究発表会 (秋季) 査読論文は全て、11 月の研究発表会での発表が義務付けられています。また、これらの論文に対して、今年も論文奨励賞の選考を発表会の場でおこないますので、発表にも十分な準備をお願いいたします。また、論文賞、年間優秀論文賞につきましては、3 月に発行された電子ジャーナル査読論文 No. 22, 及び、7 月に発行された電子ジャーナル査読論文 No. 23 とあわせて選考をおこないます。

(学術委員会)

## 7. 寄稿

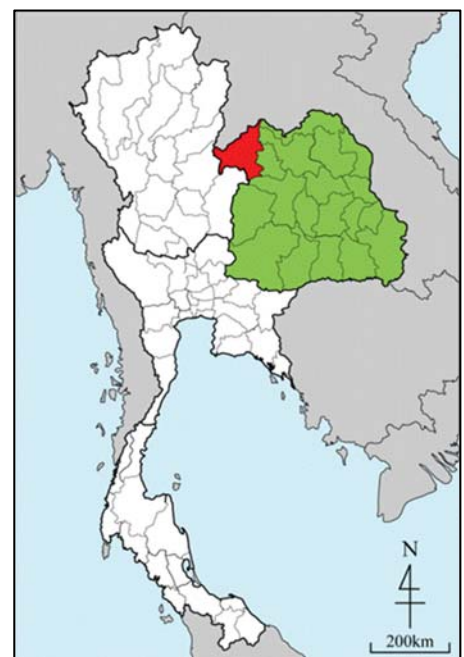
### 「タイ山間・農村部の支援 -防災の視点から-」

小高暁（東京大学 生産技術研究所  
都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)）

筆者はイサーンと呼ばれるタイ王国（以下タイ）東北地域において、現地 NPO の視点から農村開発を主とした草の根業務に約 3 年半にわたり携わってきた。ある程度タイをご存知の方が東北地域と聞くと「貧困」という言葉を連想されるように、同国の首都であるバンコクなど、都市部との経済格差による相対的な貧しさがこの地域の問題である。この地域の住民を支援する際には、収入の底上げよりもまずは生活を安定させるという視点に立つことが重要である。「災害」は安定した住民の生活を脅かす最たるものであるが、その話の前にこの地域を取り巻く環境について簡単に整理したい。

タイ東北地域の住民のほとんどは農民であるが、その生活が大きく変わり始めたのは 1960 年代以降であり、外貨獲得のための輸出型農業への転換が政府により推し進められた時期である。農民たちは地産地消の農業から単一作物、つまりキャッサバやメイズ（トウモロコシ）などの換金作物の栽培に移行していく。さらに 1980 年代以降、タイの工業国化に伴う都市部と農村部の経済格差が深刻化すると、タイ政府は農村部の貧困撲滅を旗印に、近代農業という農薬や化学薬品の使用を伴う換金作物の広域栽培を促進した。しかし、作物栽培には不向きな痩せた土地に加え、気候などの外的要因で作物の収穫高が直接左右される脆弱な生産性、化学薬品類の購入や中間業者による収穫物の買い叩きなど、近代農業の導入により農民の生活が豊かになったと言うには程遠い現状がある。また、灌漑設備が未整備の農村部では天水栽培が主流であり、基本的に雨季（5 月～10 月頃）以外は農閑期となる。そのため、この時期になると農民は家計を補うために宝くじ売りや建設作業員、タクシー運転手など、現金収入の見込める都市部へ出稼ぎに行く。前期中等学校（中学校）を卒業する 15 歳以降の若年層が都市部の工場へ働きに出る傾向も強い。

農村部の現状を取り巻く環境は様々な問題が複雑に入り組んでおり、改善するには国レベルでの対応が必要不可欠である。そのような現状の中、筆者が所属していた NPO など草の根レベルとしても、有機栽培の導入やフェアトレード、社会的企業の設立など、様々なアプローチでの支援が展開されている。一方で、自然災害による家屋はもちろん、農作物への被害



タイ東北地域ルーイ県



は住民の安定した生活を脅かす最たる要因の一つだが、現地レベルの防災という観点からの取り組みはこれまでほとんど行われていない。筆者が活動していた地域は東北地域の北西に位置し、タイ有数の国立公園を有する山岳地帯としても知られるルーイ県である。同県は山間部特有の外水氾濫である鉄砲水や、地滑り被害が深刻である。



換金作物栽培のために耕作された山肌。  
農業機械の使用により農地の大規模化が進む



洪水により浸水した村。氾濫水位は短期間で急上昇し、その後数日で引く。

タイでは 2011 年のチャオプラヤ洪水を受け、災害対応に向けた新たな見直しがなされている。しかし、山間部に散在する人的・物的資源に限られた農村にまで社会基盤を整備し、災害被害を抑止することは現時点では非常に困難である。気象・水文観測体制も十分に整備されていないため、住民たちは「災害が起こりそうである」という予兆を様々な手段で認識する。タガメが草木に産み付けた卵の位置によりその年に予想される河川（氾濫）水位の高さを予想する、雨水が屋根から流れ落ちる角度から降雨量を推測するなど、経験則に基づいた住民たちの気象、災害予測は大変興味深い。一方、タイ山間・農村部における地方行政レベルの洪水への対応では、河川沿いに配置されている担当者が観測した降雨量や河川水位などの情報を基に、対象地域を管轄する行政から警報や避難の指示が発信される。最終的な住民への情報伝達には主に屋外スピーカー（停電で使用できない場合は手動サイレン）が使用される。しかし「音声」による災害情報の伝達では、豪雨に伴う騒音が大きな障害となり、情報の内容が正確に住民へ伝達されないリスクがある。また、その安さと施工のし易さから、農村部の家屋にはトタン屋根が多く使用されている。実際に体験してみると分かるが、雨が屋根を叩く音は相当にうるさく、室内での会話にも支障をきたすほどである。

このような現状を考慮し、筆者らはタイ山間・農村部の既存の災害情報伝達体制を強化するための研究を継続的に実施してきた。具体的には、急速に発展している情報通信技術の一つである携帯電話の、一斉メール送信サービスを利用した災害情報伝達の導入可能性に関する研究である。屋外スピーカーの「音声」に、携帯電話のメールによる「文字」を加えた災害情報を伝達することにより、情報の伝達経路と表現手段の多重化を図ることが目的である。日本では「エリアメール」や「緊急速報メール」に代表される携帯電話のメールを利用した災害情報伝達が普及しているが、タイで

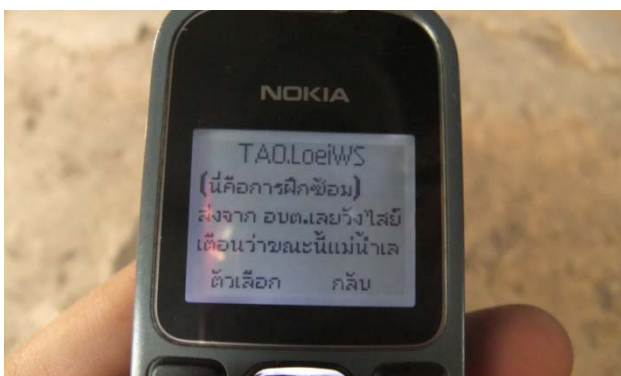
そのようなサービスは一般的ではない。技術的にメッセージの一斉送信は可能なのか？そのようなサービスを山間・農村部に社会実装したとして、地方行政や住民が効果的に利用できるか？「タイにとって洪水は年中行事」、毎年洪水被害を経験するタイの状況を揶揄した言葉である。実際、洪水により農作物被害を受けている現状がありながら、氾濫水で洗濯や漁をする住民たちを見ていた当初は「そもそも、住民は災害による被害をどう思っているのか？」という根本的な疑問を感じていた。しかし、調査を実施していく中で、住民が洪水を含む水害に対して「リスク」を感じていること、災害被害を軽減するために情報通信技術を活用することに前向きなこと、携帯電話を利用したメッセージの一斉送信は技術的に可能であり、既存の災害情報伝達体制を改善できる可能性があることなど、研究・支援対象としての有意性を見出すことができた。タイは2012年12月末以降、携帯電話サービス事業の過渡期にあることもあり、筆者の活動していた農村部でもスマートフォンがちらほらと見られるようになった。特に子供たちはゲームに夢中になっている。携帯電話が災害情報を伝達する際の一つのチャンネルになるという今後の期待・可能性はもちろん大きい。携帯電話を含め、タイ農村・山間部の環境および住民に適した通信情報技術を導入し、住民の安定した収入、生活を実現するという視点に立った支援ができるよう、今後も引き続き研究を継続していく所存である。



氾濫水で洗濯物をする都市部の住民。その他、洗車をする住民などもいる



災害に対する認識などを把握するために実施した、農村部の住民へのアンケート調査



実験的に送信した警報メッセージが住民の携帯電話に受信された様子



スマートフォンのゲームに夢中になる子供



地域安全学会ニューズレター  
第 88 号 2014 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒102-0085 東京都千代田区六番町 11-3  
エクサス六番町 401  
株式会社サイエンスクラフト内  
電話・FAX : 03-3261-6199  
e-mail : [iss2008@iss.info](mailto:iss2008@iss.info)

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。